

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第22期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	日本ライトン株式会社
【英訳名】	LITE-ON JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 榮之進
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番1号
【電話番号】	03(3239)6501（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松田 憲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番1号
【電話番号】	03(3239)6788
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松田 憲明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	27,427,525	28,504,840	52,179,798	50,535,047	50,562,920
経常利益 (千円)	431,604	174,689	670,099	885,031	583,116
当期純利益 (千円)	303,788	86,467	446,948	563,389	260,850
純資産額 (千円)	1,355,937	1,323,092	1,993,221	3,113,264	3,334,862
総資産額 (千円)	8,183,017	10,301,687	12,064,575	15,760,604	14,975,370
1株当たり純資産額 (円)	260.45	245.61	326.68	469.99	508.44
1株当たり当期純利益 (円)	59.16	13.39	73.29	84.90	39.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	57.14	13.02	72.49	84.37	39.54
自己資本比率 (%)	16.6	12.8	16.5	19.8	22.3
自己資本利益率 (%)	23.8	6.5	27.0	22.1	8.1
株価収益率 (倍)	7.4	35.3	10.0	16.7	19.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,324	604,704	15,033	145,300	100,159
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,300	105,746	111,558	160,900	272,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,742	350,776	409,750	1,563,117	725,649
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,078,683	1,238,044	1,510,303	3,013,996	3,657,695
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	360 〔9〕	337 〔3〕	341 〔2〕	520 〔7〕	513 〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	20,483,157	22,934,026	38,910,873	34,405,311	34,490,141
経常利益 (千円)	181,370	47,508	286,271	607,143	365,349
当期純利益 (千円)	90,402	17,298	125,439	350,587	115,901
資本金 (千円)	371,860	381,635	545,565	785,245	792,705
発行済株式総数 (株)	5,206,000	5,321,000	5,979,000	6,539,000	6,559,000
純資産額 (千円)	1,168,465	1,126,944	1,510,034	2,239,848	2,305,454
総資産額 (千円)	6,602,950	8,686,467	9,355,254	11,584,667	11,634,766
1株当たり純資産額 (円)	224.45	208.75	245.87	336.41	351.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.50 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.60	0.21	15.39	50.38	17.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17.00	0.20	15.22	50.06	17.57
自己資本比率 (%)	17.7	13.0	16.1	19.3	19.8
自己資本利益率 (%)	7.7	1.5	9.5	18.7	5.1
株価収益率 (倍)	24.9	2,247.6	47.4	28.2	43.9
配当性向 (%)	56.8	4,761.2	65.0	24.8	67.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	71 〔9〕	73 〔3〕	85 〔2〕	103 〔7〕	113 〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第19期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年 8月	台湾・ライティンググループの日本法人として東京都千代田区二番町に資本金2,000万円で日本ライオン株式会社を設立。
昭和62年 8月	本社を東京都千代田区九段南に移転。
平成 5年 9月	ソフトウェア事業への進出を図り、長野県松本市に松本 R & D センターを設置。
平成 6年12月	半導体関連機械の開発・設計・製造を行なう株式会社セック（資本金1,000万円、本店福岡県中間市）の全株式を取得、100%子会社とし、同時に同社の事業を引継ぎ、福岡事業所を設置する。
平成 7年 6月	奈良県大和郡山市に関西営業所を設置。
平成 7年 7月	福岡県鞍手郡鞍手町に自社工場を建設し、福岡事業所を移転。また、シンガポール駐在事務所を設置。
平成 7年12月	ソフトウェア事業からの撤退に伴い、松本 R & D センターを閉鎖。
平成 9年 1月	シンガポール現地法人（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.）を設立（資本金300,000シンガポールドル）。（現連結子会社）
平成 9年 4月	福岡事業所を福岡事業部に改組。
平成 9年10月	Lite-on Communication日本営業部の営業権及び従業員を引き継ぐ。
平成10年 3月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）を設立（資本金750,000フィリピンペソ）。（現連結子会社）
平成10年 5月	福岡県直方市に新工場を建設し、福岡事業部を移転。
平成11年 1月	株式額面金額変更（50,000円から50円）を目的とし、株式会社弘英（存続会社）及び株式会社セックと合併する。 フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）で、リードフレームの加工及び検査を開始。
平成12年 1月	福岡事業部建物内に九州営業所を設置。
平成12年 4月	香港現地法人（LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED）を設立（資本金1,000,000香港ドル）。（現連結子会社）
平成12年 9月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）がISO9002を取得。
平成13年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年 2月	台湾のTailyn Communication Co. Ltd.より A D S L モデムの日本国内での販売権取得。
平成15年 8月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）第二工場建設。
平成15年10月	東京本社ISO14001を取得。
平成16年10月	関西営業所ISO14001を取得。
平成16年11月	本社を東京都千代田区九段北に移転。
平成17年 8月	大分県宇佐市に株式会社松宝を設立。 韓国現地法人（LOJ KOREA CO., LTD.）を設立。 中華人民共和国上海市に香港現地法人（LITE-ON JAPAN(H.K.)LIMITED）の子会社として（新萊通（上海）国際貿易有限公司）を設立。
平成18年 1月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を設置。 タイ王国バンコク市にシンガポール現地法人（LITE-ON JAPAN(S)PTE.LTD.）の子会社として Lite-On Japan(Thailand)Co.,Ltd.）を設立。
平成18年 2月	愛知県名古屋市中村区に中部営業所を設置。 東京都千代田区に株式会社エービーエルを設立。

3【事業の内容】

当社グループの主要会社は、当社（日本ライトン株式会社）とシンガポール・香港の販売子会社及びフィリピンの加工子会社の海外連結子会社3社及び非連結子会社5社から構成されております。当社が関連会社となっている光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードや携帯電話用のキーパッドなどの電子部品を生産しているライトングループの中核企業であります。

また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファクシミリメーカー向けコンタクト・イメージ・センサー（CIS）を仕入れている敦南科技股份有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）もライトングループの中核企業であります。

当社グループの事業内容は、大別して情報通信関連事業、一般電子部品事業、半導体関連事業、EMS関連事業の4事業であります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 情報通信関連事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、日本国内及び主にアジアに展開する日系企業に対して光寶科技股份有限公司及びその生産子会社が製造した携帯電話の入力部品であるコンタクトラバー、液晶モニター及びパソコン用電源などを販売しております。

(2) 一般電子部品事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、光寶科技股份有限公司及びその生産子会社が製造する、家電・AV機器やアミューズメント機器の部品として幅広く使用されている発光ダイオードや整流ダイオードを、また敦南科技股份有限公司が製造するファクシミリの読み取り部に使用されるコンタクト・イメージ・センサー（CIS）をそれぞれ日本国内及び海外の日系企業に販売しております。

一方、当社はコンタクト・イメージ・センサー（CIS）の主要部材であるロッドレンズを国内部品メーカーから仕入れ、敦南科技股份有限公司へ販売しております。

(3) 半導体関連事業

当社及びシンガポールの連結子会社は、ICやトランジスタを搭載するリードフレームを商品あるいは材料（半製品）として国内メーカーより仕入れ、国内のほか台湾・フィリピンなどアジア地域の半導体メーカーに、また材料（半製品）として仕入れたものについてはフィリピンの連結子会社で加工・検査を行い完成品（製品）に仕上げた後、主にフィリピン国内の半導体メーカーに出荷しております。

(4) EMS（電子機器の製造受託サービス）関連事業

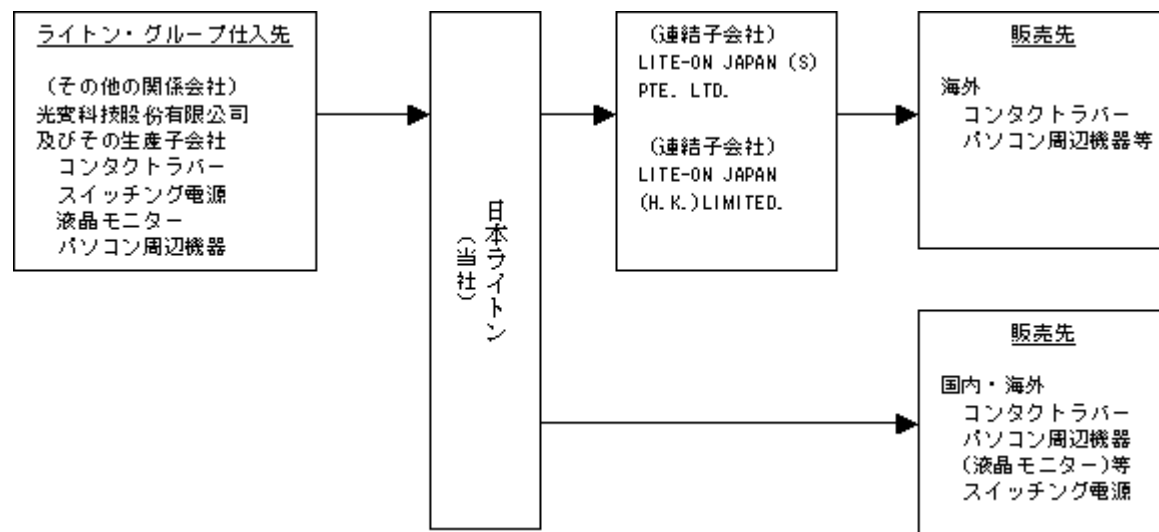
当社及び香港の連結子会社は、国内完成品メーカーよりプリンターなどのパソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、これを中国にあるライトングループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入しております。一方、国内部品メーカーなどから製造に必要な部品を調達し、ライトングループの生産会社に販売しております。

なお、「その他」には上記事業に属さず、かつ、1つの事業部門として記載するには金額的に僅少なものが含まれております。具体的には、上記事業に属さない車載関連商品等の販売等が含まれております。

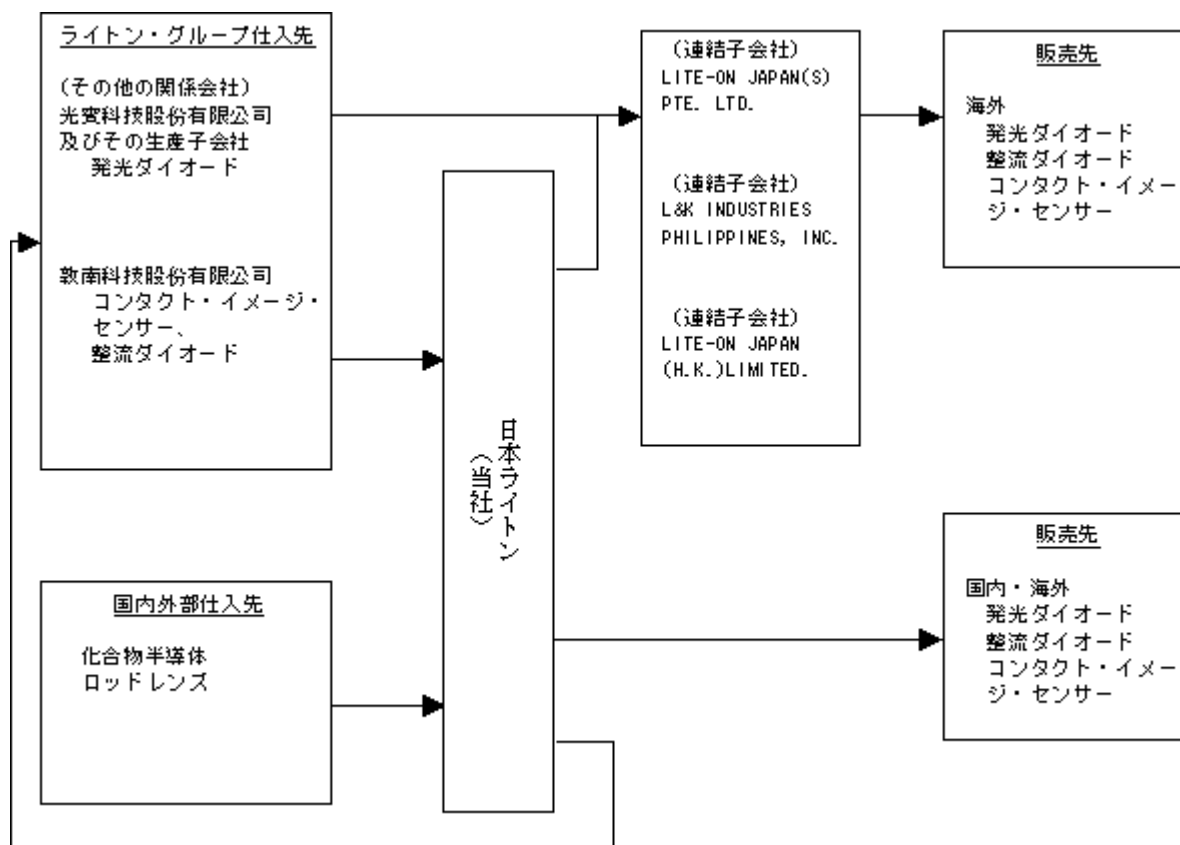
事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

(1) 情報通信関連事業

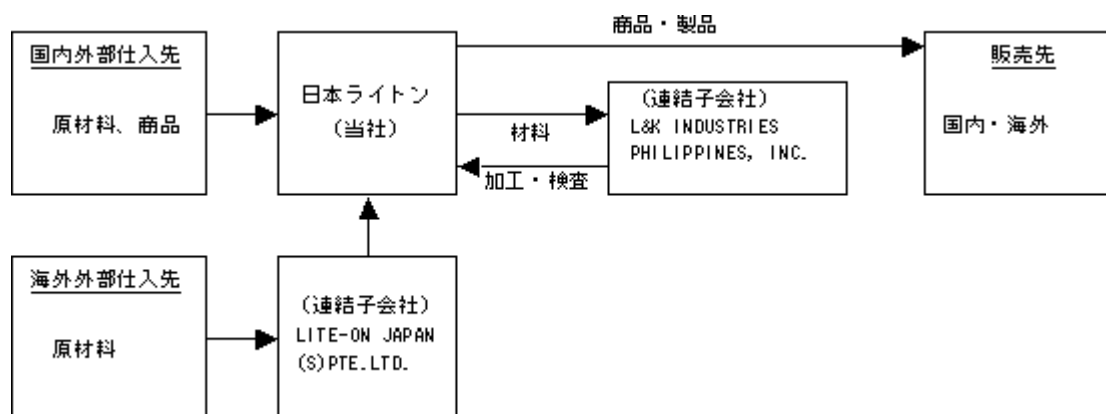


(2) 一般電子部品事業

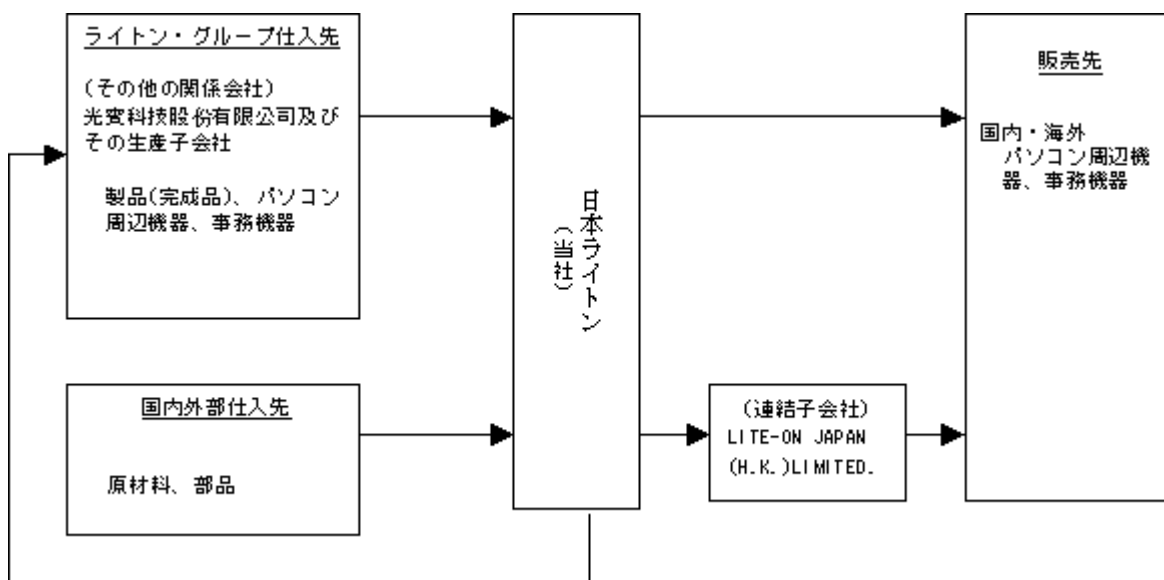


(3) 半導体関連事業

リードフレーム



(4) EMS 関連事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
（連結子会社） LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.（注）1	シンガポール	988千 （シンガポールドル）	情報機器部品電子部品及びリードフレームの販売	100.0	-	当社商品を販売しております。 役員の兼任等：2名 出向者：1名
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.（注）1	フィリピン クラークフィールド	100,000千 （フィリピンペソ）	リードフレームの加工・検査及び電子部品の販売	100.0	-	当社が仕入れたリードフレーム材料を無償支給され、これを加工・検査し、再び当社に納入しております。 長期貸付金 400,000千円 役員の兼任等：3名
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED（注）2	香港	5,000千 （香港ドル）	情報機器部品及び電子部品の販売並びにパソコン周辺機器等の製造受託	100.0	-	当社商品を販売しております。 債務保証 825,637千円 役員の兼任等：1名
（その他の関係会社） 光寶科技股份有限公司（注）3	中華民国 台北市	26,018百万 （台湾ドル）	電子部品・情報通信機器の製造・販売	-	34.2	商品（情報通信関連及び一般電子部品）を当社に販売する一方、当社から原材料・部材を購入しております。 役員の兼任等：2名

（注）1 特定子会社に該当しております。

2 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,170,339千円
	経常利益	245,821千円
	当期純利益	202,396千円
	純資産額	883,142千円
	総資産額	2,768,340千円

3 光寶科技股份有限公司は、台湾株式市場に株式を上場している公開企業であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信関連事業	10 [-]
一般電子部品事業	74 [2]
半導体関連事業	321 [-]
E M S 関連事業	15 [-]
その他	28 [-]
全社(共通)	65 [4]
合計	513 [6]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
113 [6]	36.8	5.2	5,818,645

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、会社と従業員の関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の底堅い推移と、中国を中心としたアジア諸国の高い成長を背景に、輸出の増加とそれに伴う堅調な設備投資の拡大が続いていることから景気はより鮮明な回復基調をたどりました。

このような経営環境下、当社グループは「Growth with Ambition」を経営スローガンとし、当社主力製品である、発光ダイオード(LED)を始めとした既存販売品目のシェア拡大、利益率の改善とともに将来の有望市場への積極的参入を推し進めるために先行的な人員増強や人材育成、国内外の拠点網の整備を行って参りました。

当連結会計年度の売上高は、EMS事業が引き続き好調だったものの、主力事業に位置付けている一般電子部品事業のLED販売の翌期へのずれこみや、国内における情報通信関連事業のパソコン向け液晶モニターの販売が落ち込んだ結果、ほぼ前年並みの505億62百万円(前年同期比+27百万円、0.1%増)となりました。

営業利益は、売上総利益が前年比6.4%増加したものの、将来の事業拡大を目的とした人材投資や研究開発費投資に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、4億57百万円(前年同期比1億55百万円、25.4%減)となりました。

経常利益は、通貨オプション評価益を中心とした為替関連の営業外収益が大幅に減少したことと(為替関連の営業外収益実績:前連結会計年度3億22百万円、当連結会計年度2億1百万円、前年同期比1億20百万円の減少)、長期在庫処分として75百万円の営業外損失を計上したため、5億83百万円(前年同期比3億1百万円、34.1%減)となりました。また、当期純利益は、2億60百万円(前年同期比3億2百万円、53.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

情報通信関連事業につきましては、パソコン向け液晶モニターの販売が落ち込んだ結果、売上高は79億37百万円(前年同期比26億32百万円、24.9%減)となったものの、営業利益はコンタクトラバーの携帯電話向け販売が好調だったため、2億50百万円(前年同期比+16百万円、6.9%増)となりました。

一般電子部品事業につきましては、コンタクトイメージセンサーの販売及びライトグループ向け部材等の輸出が減少したことに加え、表示板及びアミューズメント機器向けLEDの販売が予想を下回る結果となり、売上高は160億6百万円(前年同期比18億55百万円、10.4%減)、営業利益も売上高の減少及び人材の先行投資を吸収できず5億90百万円(前年同期比2億9百万円、26.1%減)となりました。

半導体関連事業につきましては、フィリピン子会社の半導体関連事業のテープ基板の加工・検査業務が拡大したものの、年後半にかけてリードフレームの販売が伸び悩み、売上高は24億32百万円(前年同期比41百万円、1.7%減)となりました。営業利益はフィリピン子会社の操業度が改善した結果、1億円(前年同期比+71百万円、249.2%増)と大幅に増加しました。

EMS関連事業(電子機器の製造受託サービス)においては、主に国内でのプリンターやファクシミリの製造受託サービスが堅調に推移した結果、売上高は237億60百万円(前年同期比+42億15百万円、21.6%増)、営業利益も5億1百万円(前年同期比+1億5百万円、26.8%増)となりました。

次に所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本国内は、パソコン向け液晶モニターの販売が減少したものの、EMS関連事業が製造受託先の新機種モデルに対応取扱高が増加した結果、売上高は344億90百万円(前年同期比+84百万円、0.2%増)となりました。営業利益は将来の事業拡大を目的とした人材投資、研究開発費等に伴う販売費及び一般管理費の増加により、43百万円(前年同期比1億64百万円、79.2%減)と大幅に減少しました。

シンガポールは、パソコン周辺機器のキーボードの販売が好調だったため、売上高は8億55百万円(前年同期比+1億69百万円、24.7%増)となったものの、営業利益は利益率の高いLED、半導体関連事業の販売が減少した結果、28百万円(前年同期比12百万円、30.8%減)となりました。

フィリピンは、半導体関連事業のテープ基板の加工・検査業務が拡大した結果、売上高は5億69百万円(前年同期比+1億91百万円、50.6%増)、営業利益は、操業度は改善されているものの消費財負担もあり、51百万円(前年同期比6百万円、11.1%減)となりました。

香港は、プリンターやファクシミリの製造受託サービスが上半期は堅調に推移したものの、年後半にかけて伸び悩

みました。その結果、売上高は151億70百万円（前年同期比 7億67百万円、4.8%減）、営業利益も3億16百万円（前年同期比 10百万円、3.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1億円のプラスとなりました。

これは、税金等調整前当期純利益（4億69百万円）、売上債権の増加額（17億24百万円）に対して、仕入債務の減少額（ 18億70百万円）、法人税等の支払額（ 2億87百万円）が主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得（ 2億51百万円）、無形固定資産の取得（ 9百万円）などがあり、前連結会計年度の1億60百万円のマイナスから2億72百万円のマイナスになっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入（18億30百万円）、社債発行による収入（2億97百万円）に対し、長期借入金の返済による支出（ 6億4百万円）、社債償還による支出（ 7億70百万円）などがあり、前連結会計年度のプラスの15億63百万円から7億25百万円のプラスとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べて6億43百万円増加し、36億57百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同期比（％）
半導体関連事業	1,154,375	83.7
合計	1,154,375	83.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報通信関連事業	9,050,141	90.7	1,441,814	437.9
一般電子部品事業	16,515,505	95.4	1,761,261	135.1
半導体関連事業	2,564,716	103.3	292,381	182.8
E M S 関連事業	20,982,623	95.6	1,484,772	34.8
その他	423,389	581.1	9,817	78.4
合計	49,536,374	95.6	4,990,047	82.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報通信関連事業	7,937,582	75.1
一般電子部品事業	16,006,283	89.6
半導体関連事業	2,432,268	98.3
E M S 関連事業	23,760,697	121.6
その他	426,089	513.5
合計	50,562,920	100.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
パナソニックコミュニケーションズ株式会社	-	-	5,561,020	11.0
デル株式会社	5,828,597	11.5	-	-

- (注) 前連結会計年度のパナソニックコミュニケーションズ株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
当連結会計年度のデル株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、LED事業を主力事業に位置付け注力していくとともに、新規事業の開拓・拡大により、収益の基盤を拡充していくことを今後の経営課題としております。

具体的には、従来の仲介型商社から、企画・開発型企業への展開を推進していくため、LED等の研究開発への投資、そのための人材確保を先行して参ります。また、短期間での投資回収を目指し、事業化することに注力して参ります。

財務戦略面につきましては、売掛債権流動化の実施により、バランスシートとキャッシュフローの改善に努めております。また、フィリピン子会社の設備拡大に伴い、政府系金融機関の協調融資による低金利の資金調達を行うなどファイナンスの強化と多様化を図っております。また、本社コントロールのもと、グローバルキャッシュマネジメントシステム（GCM S）を導入し、海外子会社を含めた資金効率化を推進することにより、業容拡大に見合った財務機能の強化とグローバル化への対応を実現して参る所存です。

今後とも、営業力の強化・財務戦略の強化・人材の育成・システム基盤の構築（ヒト・モノ・カネ・情報の有機的結合）を重要課題と認識し、中長期的な経営基盤の確立を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ライトングループへの依存度について

当社グループは、主に日本国内及びアジアに展開している日系のエレクトロニクスメーカーに対して、ライトングループ各社が製造する一般電子部品、情報通信関連機器等の販売を行っております。EMS関連事業においては、当社及び香港子会社が生産を受託したパソコン周辺機器等をライトングループの生産子会社に製造させ、完成品を仕入れております。このため、ライトングループからの仕入割合が高くなっております。

また、当社は、ライトングループ各社の日本における部品調達窓口として、原材料や部材の一部を国内部品メーカー等から仕入れ、ライトングループ各社に販売しており、ライトングループに対する売上割合も高くなっております。

このように、ライトングループに対する売上割合及び仕入割合はいずれも高くなっており、今後、技術革新や価格競争に対応できない等の要因によりライトングループ製品の競争力が低下した場合、天災等による生産設備への被害など不測の事態により同社グループから円滑な製品供給が行われなくなる場合、及び同社グループの業績動向等により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

売上高

(単位：千円、%)

相手先	第20期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第21期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第22期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
敦南科技股份有限公司	3,516,587	6.8	4,015,707	7.9	4,695,974	9.3
その他ライトングループ 各社計	8,467,611	16.2	9,419,747	18.7	10,135,711	20.0
ライトングループ合計	11,984,198	23.0	13,435,455	26.6	14,831,685	29.3
連結売上高	52,179,798	100.0	50,535,047	100.0	50,562,920	100.0

仕入高

(単位：千円、%)

相手先	第20期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第21期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第22期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
光寶科技股份有限公司	14,721,745	29.9	9,968,195	20.7	7,247,818	15.4
敦南科技股份有限公司	3,835,933	7.8	3,317,465	6.9	3,450,862	7.3
その他ライトングループ 各社計	9,240,059	18.8	11,539,026	24.0	13,758,811	29.3
ライトングループ合計	27,797,737	56.5	24,824,686	51.6	24,457,490	52.0
連結仕入高	49,170,440	100.0	48,104,063	100.0	47,009,241	100.0

(2) 売上高および仕入高の海外依存度について

当社グループの最近の海外売上高及び海外仕入高は以下のとおりであり、海外売上高及び海外仕入高の割合がいずれも高くなっております。

海外売上割合につきましては、当社がライイトグループ各社に対して原材料及び部材の一部を販売していること、主要販売先である国内エレクトロニクスメーカーが生産拠点を海外にシフトしていること及び当社香港子会社においてEMS関連事業の売上が増加していることによるものです。海外仕入割合につきましては、当社グループが主にライイトグループの製品を販売しているため、同グループからの仕入割合が高くなっていることによるものです。

このため為替相場動向のほか、販売先および仕入先の所在国の経済、政治、社会情勢の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

海外売上高

(単位：千円、%)

区分	第20期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第21期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第22期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国内売上高	27,184,708	52.1	23,404,955	46.3	23,835,905	47.1
(台湾)	9,318,866	17.9	3,541,987	7.0	7,468,057	14.8
(アセアン)	5,196,010	9.9	4,861,188	9.6	6,418,338	12.7
(東アジア)	9,713,010	18.6	18,262,655	36.2	12,423,991	24.6
(その他)	767,201	1.5	464,259	0.9	416,627	0.8
海外売上高	24,995,089	47.9	27,130,091	53.7	26,727,015	52.9
連結売上高	52,179,798	100.0	50,535,047	100.0	50,562,920	100.0

海外仕入高

(単位：千円、%)

区分	第20期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第21期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第22期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国内仕入高	15,630,222	31.8	12,026,815	25.0	12,774,797	27.2
(台湾)	18,988,926	38.6	14,538,060	30.2	10,805,274	23.0
(アセアン)	521,939	1.1	123,761	1.0	609,911	1.3
(東アジア)	14,029,009	28.5	6,198,703	43.8	22,812,207	48.5
(その他)	342	0.0	13,335	0.0	7,052	0.0
海外仕入高	33,540,218	68.2	20,873,860	75.0	34,234,444	72.8
連結仕入高	49,170,440	100.0	32,900,676	100.0	47,009,241	100.0

(注) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

台湾 : 台湾

アセアン : フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム

東アジア : 韓国、中国、香港

その他 : アメリカ

(3) 為替リスクについて

当社グループでは海外売上高及び海外仕入高の割合が高く、また、海外売上高及び海外仕入高のそれぞれ約6～7割が米ドル建てとなっております。当社グループは、為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、為替予約により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能であります。

なお、当社では通貨オプションを利用した為替リスクヘッジを行っております。現行の会計基準では、オプションの未実行残高に係るオプション料を時価評価することとされており、平成15年12月期において、急激な円高により2億27百万円のオプション評価損を計上しております。平成16年12月期及び平成17年12月期においては、オプションの未実行残高が減少したことから、オプション評価損が減少し、それぞれその差額の94百万円・1億46百万円をオプション評価益として計上しております。

このように、急激な為替相場変動により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(単位：千円、%)

	第20期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第21期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第22期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	52,179,798	100.0	50,535,047	100.0	50,562,920	100.0
営業利益	633,593	1.2	613,399	1.2	457,595	0.9
営業外収益	158,354	0.3	451,797	0.9	350,160	0.7
為替差益(A)	8,237	0.0	176,347	0.3	201,801	0.4
オプション評価益(B)	94,151	0.2	146,226	0.3	-	-
営業外費用	121,848	0.2	180,165	0.3	224,639	0.4
経常利益	670,099	1.3	885,031	1.8	583,116	1.2
(参考) 為替差損益純額	102,388	0.2	322,573	0.6	201,801	0.4

(注) 為替差損益純額 = 為替差益(A) + オプション評価益(B)

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究開発チームが一般電子部品事業分野での新規分野開拓を目指し、主にオプト（光）エレクトロニクス関連の新製品の研究・開発をすすめており、当連結会計年度における研究開発費の総額は1億7百万円になっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における連結財務諸表の影響を与える見積りは、主に貸倒引当金及び賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りは、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比べ7億85百万円減少し、149億75百万円となりました。このうち、流動資産は同11億2百万円減少の135億27百万円、固定資産は同3億17百万円増加の14億47百万円となりました。

流動資産の減少した主な要因は香港地域での電子機器の製造受託サービスの売上高が年後半より減少したことにより、受取手形及び売掛金が同16億82百万円減少したためであります。

固定資産の増加につきましては、フィリピンでLEDの生産工場の建設に着手したため、建設仮勘定を中心に有形固定資産が3億53百万円増加したためであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ10億6百万円減少し、116億40百万円となりました。このうち流動負債は同14億47百万円減少の85億90百万円、固定負債は同4億40百万円増加の30億49百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因としては、買掛金が前期末に比べ18億39百万円減少しております。これは香港地域での電子機器の製造受託サービスの売上高が年後半から減少したことに伴い、仕入高も比例的に減少し、その結果仕入債務も減少したためであります。また平成14年から平成15年に発行した社債の償還期限が近づいていることから、1年以内返済予定の社債の金額が6億50百万円減少しております。

固定負債の増加の主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金・社債の振替はあったものの今期に入り新規の長期借入18億30百万円、社債の発行を3億円実施しているため、前期末に比べ、長期借入金・社債合計で4億28百万円増加しているためであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に比べ2億21百万円増加し、33億34百万円となりました。主な要因は利益剰余金が1億32百万円、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が64百万円今期より発生したためであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、香港地域を中心とする電子機器の製造受託サービスの売上高は42億15百万円増加（前期比21.6%増）したものの国内におけるパソコン向け液晶モニターの販売が落ち込み、情報関連通信事業で26億32百万円減少し（前期比24.9%減）、一般電子部品事業全体では18億55百万円減少（前期比10.4%減）した結果、前期とほぼ横ばいの505億62百万円となりました。

売上総利益は売上総利益率が、前期に比べ0.3ポイント改善し、5.6%となったため前期に比べ1億71百万円増加の28億44百万円となりました。売上総利益率が改善した理由として、売上高が減少した上記パソコン向け液晶モニター平均の売上総利益率を下回る商材であったこと及び売上が増加した電子機器の製造受託サービスの利益率が改善したためであります。

販売費及び一般管理費は、将来の事業拡大を目的とした日本単体の人員増加及び今期より費用計上となった役員賞与引当金関係を中心に人件費が前期に比べ1億72百万円増加し、また物流関係費47百万円、貸倒引当金が34百万円増加した結果、3億27百万円増加の23億86百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、1億55百万円減少（25.4%減）の4億57百万円となりました。

営業外収益は、全体では前期に比べ1億1百万円減少の3億50百万円となりました。減少要因としましては、保険解約益93百万円、為替差益2億1百万円を計上したものの、前期に1億46百万円計上したオプション取引（デリバティブ取引）の時価評価益が、今期契約終了に伴い計上されなかったためであります。

営業外費用は、債権の流動化に伴う債権譲渡損を70百万円、支払利息を48百万円、長期滞留在庫の評価損75百万円を計上した結果、全体では前期に比べ44百万円増加の2億24百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ3億1百万円（34.1%減）減少の5億83百万円となりまし

た。

特別損失にたな卸資産処分損40百万円、投資有価証券評価損36百万円、過年度損益修正損36百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は4億28百万円減少の4億69百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税の実効税率は、前期の37.25%から7.19%増加し、44.44%となり、この実効税率の増加は、交際費・役員賞与引当金の損金不算入額の増加等であります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前期に比べ3億2百万円（53.7%減）減少の2億60百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは（当社及び連結子会社）は、LED事業を中心とした企画・開発企業を目指し投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は、フィリピンでのLED生産工場の建設費用2億35百万を中心に総額で2億61百万円であります。事業の種類別セグメントでは、一般電子部品事業で2億48百万円、EMS関連事業で4百万円、全社共通で6百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成18年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	情報通信関連 一般電子部品 半導体関連	本社 事務所	44,961	1,063	26,638	7,638 (62.00)	26,516	106,815	67[3]
九州営業所 (福岡県直方市)	一般電子部品 半導体関連 EMS関連	工場 事務所 検査・製造装 置	82,826	-	1,018	101,396 (5,900.15)	386	185,626	23[2]
関西営業所 (大阪府大阪市中央区)	一般電子部品	事務所	5,499	-	2,046	-	-	7,545	23[1]
合計			133,285	1,063	29,702	109,034 (5,962.15)	26,901	299,985	113[6]

- (注) 1 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
 2 九州営業所の建物及び土地の一部は賃貸しております。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 帳簿価額「その他」は、ソフトウェア及び無形固定資産（その他）であります。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、下記の通りであります。

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料及 びリース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	情報通信関連 一般電子部品 半導体関連	本社・事務所	1,054.20	98,652
		半導体製造設備	-	13,839
		電子計算機及びその周 辺機器等	-	16,915
		LED設備	-	20,335

(2) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	建設仮勘 定	その他		合計
LITE-ON JAPAN(S)PTE. LTD. (シンガポール)	情報通信関連 一般電子部品 半導体関連	事務所 設備	-	2,513	6,533	-	-	9,046	8
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (フィリピン・クラーク)	一般電子部品 半導体関連	工場 事務所 検査・製造装 置	199,520	92,102	29,510	312,877	29,068	663,079	369
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED (香港)	情報通信関連 一般電子部品 E M S 関連	事務所 設備	2,983	-	2,488	-	1,719	7,191	23
合計			202,503	94,615	38,532	312,877	30,787	679,317	400

(注) 1 帳簿価額「その他」は、無形固定資産(その他)であります。

2 上記の他、主要な賃借は下記の通りであります。

平成18年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積 m^2)	年間賃借料 (千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (フィリピン・クラーク)	一般電子部品 半導体関連	工場敷地	15,700	8,682

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,920,000
計	13,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,559,000	6,559,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
計	6,559,000	6,559,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年3月25日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,410（注）2	1,410
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	141,000（注）2	141,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	745	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価格 745 資本組入額 373	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 6名退職により、新株予約権の数390個と新株予約権の目的となる株式の株39,000株は、失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年1月1日～平成14年12月31日 (注)1	76,000	5,206,000	6,460	371,860	6,460	279,310
平成15年1月1日～平成15年12月31日 (注)1	115,000	5,321,000	9,775	381,635	9,775	289,085
平成16年9月8日 (注)2	500,000	5,821,000	150,500	532,135	150,170	439,255
平成16年1月1日～平成16年12月31日 (注)1	158,000	5,979,000	13,430	545,565	13,430	452,685
平成17年8月9日～平成17年9月14日 (注)3	560,000	6,539,000	239,680	785,245	239,162	691,847
平成18年1月1日～平成18年12月31日 (注)4	20,000	6,559,000	7,460	792,705	7,440	699,287

(注)1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使

2 有償一般募集

発行価格641円、発行価額601.34円、資本組入額301円

3 新株予約権の行使

第三者割当方式による第2回新株予約権の権利行使

4 新株予約権(ストックオプション)の権利行使

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	19	5	13	9,241	9,292	-
所有株式数(単元)	-	6,753	72	852	23,579	1,857	32,476	65,589	100
所有株式数の割合(%)	-	10.3	0.1	1.3	36.0	2.8	49.5	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光寶科技股份有限公司 (常任代理人 松田 憲明)	中華民国台北市松山区敦化南路一段25號12 樓 (東京都千代田区九段北四丁目2番1号)	2,240	34.2
遠藤 榮之進	東京都杉並区	342	5.2
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	290	4.4
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	280	4.3
株式会社ユニキ産業	埼玉県さいたま市南区曲本一丁目18番19号	80	1.2
滝口 忠矩	奈良県大和郡山市	71	1.1
又川 鉄男	福岡県鞍手郡	56	0.8
濱田 忠志	東京都昭島市	54	0.8
荻野 茂雄	東京都練馬区	54	0.8
メロン バンク エービーエ ヌ アムロ グローバル カ ストデイ 2 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	50	0.8
計	-	3,520	53.7

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

2 大株主は、平成18年12月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年1月15日に提出された大量保有報告書により、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシ ティ大崎	570	8.71
計	-	570	8.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,558,900	65,589	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	同上
発行済株式総数	6,559,000	-	-
総株主の議決権	-	65,589	-

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月25日第19回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	141,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	745
新株予約権の権利行使期間	平成18年5月1日～平成22年4月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 平成19年2月28日現在におきましては、付与対象者は退職により6名減少し、19名であり、新株発行予定数は39,000株失効し、141,000株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤強化と事業拡大のための内部留保充実を念頭におきながら、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

今後につきましては、従来の継続的安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当も検討しております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり6円とし、中間配当金(6円)と合わせて12円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成18年7月10日

株主総会決議日 平成19年3月29日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	640	590	872	1,596	1,720
最低(円)	391	390	470	685	701

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,183	1,080	799	770	850	840
最低(円)	980	720	701	719	740	765

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 榮之進	昭和23年5月19日生	昭和46年4月 昭和60年8月 平成6年12月 平成9年1月 平成9年12月 平成10年3月 平成12年4月 双葉トレーディング株式会社入社 日本ライトン株式会社設立、代 表取締役社長(現任) 株式会社セック代表取締役 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 設立、取締役(現任) 株式会社弘英代表取締役社長 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.取締役(現任) LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED 設立、取締役(現任)	平成19年3月29 日開催の定時株 主総会から2年 間	342
代表取締役 専務	事業本部長	滝口 忠矩	昭和18年6月21日生	平成5年4月 平成9年1月 平成9年4月 平成12年3月 平成15年3月 シャープ株式会社電子部品事業 本部生産管理部長 当社東京事業部長 当社常務取締役営業本部長 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.取締役(現任) 当社代表取締役専務事業本部長 (現任)	平成19年3月29 日開催の定時株 主総会から2年 間	71
常務取締役	海外事業本 部長	又川 鉄男	昭和31年1月31日生	平成2年4月 平成5年11月 平成6年12月 平成9年4月 平成13年1月 平成14年5月 平成17年3月 平成17年4月 三協精工株式会社営業本部長 株式会社セック設立、代表取締 役社長 当社入社、福岡事業所所長 当社取締役福岡事業部長 当社取締役営業副本部長 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED. 代表取締役社長(現任) 当社常務取締役海外事業本部長 (現任) LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 代表取締役社長(現任)	平成19年3月29 日開催の定時株 主総会から2年 間	56
常務取締役	管理本部長	松田 憲明	昭和35年9月28日生	平成10年4月 平成13年1月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年3月 平成18年3月 株式会社あさひ銀行ロンドン支 店副支店長 フューチャーシステムコンサル ティング株式会社ディレクター 当社入社、管理本部部長 当社管理本部長 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.取締役(現任) 当社取締役 当社常務取締役管理本部長(現 任)	平成18年3月29 日開催の定時株 主総会から2年 間	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本 幸雄	昭和22年9月3日生	平成5年10月 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社副社長 平成9年9月 株式会社神戸製鋼所半導体事業本部副本部長 平成11年4月 同社執行社長補佐 平成12年2月 日本ファウンダー株式会社(現ユー・エム・シー・ジャパン)社長補佐 平成12年3月 同社代表取締役社長 平成12年3月 当社取締役(現任) 平成14年11月 エルピーダメモリ株式会社代表取締役社長兼CEO(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	22
取締役		林 元生	昭和22年3月5日生	昭和46年7月 美商德州儀器台湾公司製造技師 昭和50年6月 台湾光寶電子股份有限公司副董事長 昭和53年5月 旭麗股份有限公司董事 昭和60年8月 当社取締役(現任) 平成元年3月 源興科技股份有限公司董事 平成2年4月 敦南科技股份有限公司董事 平成11年9月 致福股份有限公司董事 平成14年11月 光寶科技股份有限公司副董事長	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	30
取締役		駱 捷中	昭和23年10月12日生	平成2年10月 旭麗股份有限公司副董事長 平成11年6月 旭麗股份有限公司總經理 平成14年11月 光寶科技股份有限公司Chief Technology Officer(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	-
監査役	常勤	豊口 英基	昭和18年9月15日生	平成5年4月 住友金属鉱山株式会社電子事業本部ファインワイヤー部部长 平成10年1月 大口電子株式会社代表取締役 平成16年1月 当社顧問就任 平成16年3月 当社監査役(現任)	平成16年3月25日開催の定時株主総会から4年間	-
監査役		長瀬 弘毅	昭和17年9月21日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和46年4月 丸の内総合法律事務所入所 昭和54年2月 カーテス・マレープレヴォスト・コルト・エンドモスル・マズル法律事務所(米国N.Y.州)入所 昭和55年4月 長瀬国際総合法律事務所開設(現任) 平成11年12月 エス・イー・エス株式会社監査役(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宋 恭源	昭和17年2月4日生	昭和46年3月 美商德州儀器台湾公司製造部主任 昭和50年6月 台湾光寶電子股份有限公司董事長 昭和53年5月 旭麗股份有限公司董事長 平成元年2月 当社監査役(現任) 平成元年3月 源興科技股份有限公司董事長 平成2年4月 敦南科技股份有限公司董事長(現任) 平成11年9月 致福股份有限公司董事長 平成14年11月 光寶科技股份有限公司董事長(現任)	平成17年3月25日開催の定時株主総会から4年間	50
監査役		林 行憲	昭和22年12月26日生	昭和57年1月 美商德州儀器台湾公司總經理 平成2年8月 旭麗股份有限公司副經理 平成3年2月 旭麗股份有限公司總經理 平成5年2月 当社取締役 平成9年5月 台湾光寶電子股份有限公司董事 平成10年5月 源興科技股份有限公司董事 平成11年6月 敦南科技股份有限公司董事(現任)旭麗股份有限公司董事 平成11年9月 致福股份有限公司董事 平成14年11月 光寶科技股份有限公司執行長(現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年間	50
監査役		藤 光中	昭和27年8月10日生	平成9年7月 台湾光寶電子股份有限公司社長特別補佐役 平成10年4月 Lite-On Inc. USA社長 平成12年2月 台湾光寶電子股份有限公司總經理 平成14年11月 光寶科技股份有限公司パソコン周辺機器・電子部品事業部長(現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年間	-
計						625

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
2 取締役坂本幸雄氏、林元生氏、駱捷中氏は、社外取締役であります。
3 監査役長瀬弘毅氏、宋恭源氏、藤光中氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを会社の内部意思決定機関の相互牽制による経営適正化メカニズム及び株主・取引先・債権者・社員等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、当社グループの健全な成長と発展に欠かすことができない経営上の重要事項と考えております。

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、法令順守を徹底し、経営管理とリスク管理の両面からコーポレート・ガバナンスの拡充を図り、経営システムの公正、透明、効率化に取り組んでいく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催する他、経営環境の急激な必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を行った上で迅速に意思決定を行っております。当社では、会社設立時からライイトグループの最高首脳、及びライイトグループ以外の社外役員を招聘し、外部から経営チェックが行える体制を築いております。

経営会議は、構成メンバーを取締役からグループリーダーにまで広げ、重要な経営課題の審議を月1回開催しております。

また、監査役会も定期的に実施し社外監査役(3名)の意見も取り入れ監査機能の充実に努めています。監査役会は、監査方針に基づき、取締役会および経営会議への出席、取締役等からの営業等に関する報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、代表取締役や内部監査部門であるリスク管理室との定期的な打ち合わせ、国内外拠点の往査を計画的に実施しています。決算期においては、計算書類及び附属明細書等について、会計監査人から説明を受けるとともに質疑等を行った上で監査報告書を作成しております。

内部監査につきましては、リスク管理室(2名)が中心となって実施しております。リスク管理室が予め被監査部門に関する帳票等資料を分析・調査し、被監査部門の責任者にヒアリングする等の方法により実施しております。また、法務チーム及び総務チームが中心となって企業活動における遵法、倫理を確保するために、社内諸規定の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、全社的なリスク管理の最高機関であるリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス、情報セキュリティ、与信管理を中心とする情報の収集とリスク発生時に適切かつ迅速に対応できる組織体制を敷いております。

子会社及び海外現地法人についても年度計画に従い、監査役及びリスク管理室のスタッフが往査を実施しております。

役員報酬及び監査報酬

(役員報酬の内容)

当社の役員報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4名	79,670	2名	9,000	6名	88,670
利益処分による役員賞与	7名	30,400	5名	4,600	12名	35,000
計		110,070		13,600		123,670

(注) 1 平成11年2月26日の株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額130百万円、監査役の報酬限度額は年額25百万円と定められております。

2 期末現在の人員は、取締役7名、監査役5名であります。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役3名と同非常勤監査役3名が在任しているためであります。

(監査報酬の内容)

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の内容は以下のとおりであります。

	平成18年12月期決算に係わるもの(千円) (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000
上記以外の報酬	-

(注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないためこれらの合計額を記載しております。

2 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

3 同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。

会計監査の状況

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 濱吉 廣務

指定社員 業務執行社員 江口 潤

指定社員 業務執行社員 青木 俊人

(所属する監査法人)

監査法人 新日本監査法人

(監査業務に係る補助者の構成)

業務を執行した公認会計士以外に、補助者として公認会計士4名及び会計士補4名にて構成されております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、当社の資本上位会社であり、発光ダイオード、パソコン向け液晶モニター等の商品仕入先及び、原材料等の販売先である光寶科技股份有限公司社から非常勤監査役として董事長 宋恭源及び執行長 林行憲の2名を招聘しております。同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を勘案し決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との資本的関係につきましては、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」をご参照下さい。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性と積極的な情報開示を目指し、四半期財務情報開示、半期毎にアナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を実施しております。IR活動にも注力しており、株主・投資家とのコミュニケーションの強化に努めて参りました。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,013,996		3,657,695	
2 受取手形及び売掛金		9,698,917		8,016,846	
3 たな卸資産		1,517,801		1,156,437	
4 繰延税金資産		73,247		32,616	
5 その他		339,744		673,022	
貸倒引当金		13,314		8,885	
流動資産合計		14,630,393	92.8	13,527,732	90.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		496,032		469,803	
減価償却累計額		125,364	370,668	134,014	335,789
(2) 機械装置及び運搬具		56,484		146,237	
減価償却累計額		37,676	18,808	50,558	95,679
(3) 工具器具備品		180,466		189,588	
減価償却累計額		111,186	69,279	121,379	68,209
(4) 土地			109,033		109,033
(5) 建設仮勘定			-		312,877
有形固定資産合計		567,789	3.6	921,588	6.2
2 無形固定資産		68,931	0.5	57,689	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,5	115,272		89,727	
(2) 繰延税金資産		75,277		88,744	
(3) 破産債権・更生債権等		4,492		45,372	
(4) その他		302,940		289,888	
貸倒引当金		4,492		45,372	
投資その他の資産合計		493,490	3.1	468,359	3.1
固定資産合計		1,130,211	7.2	1,447,637	9.7
資産合計		15,760,604	100.0	14,975,370	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	8,125,641		6,285,760	
2 短期借入金		11,139		59,481	
3 1年以内返済予定の長期借入金		487,600		1,464,000	
4 1年以内償還予定の社債		770,000		120,000	
5 未払法人税等		215,510		142,737	
6 賞与引当金		39,261		44,560	
7 役員賞与引当金		-		35,000	
8 その他		389,006		439,046	
流動負債合計		10,038,158	63.7	8,590,586	57.3
固定負債					
1 社債		450,000		630,000	
2 長期借入金		1,995,000		2,243,800	
3 退職給付引当金		69,150		71,463	
4 役員退職慰労引当金		94,393		103,621	
5 その他		636		1,036	
固定負債合計		2,609,180	16.5	3,049,921	20.4
負債合計		12,647,339	80.2	11,640,507	77.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)	7				
資本金		785,245	5.0	-	-
資本剰余金		691,847	4.4	-	-
利益剰余金		1,579,249	10.0	-	-
その他有価証券評価差額 金		174	0.0	-	-
為替換算調整勘定		56,748	0.4	-	-
資本合計		3,113,264	19.8	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計	15,760,604	100.0	-	-	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	792,705	5.3
2 資本剰余金		-	-	699,287	4.7
3 利益剰余金		-	-	1,711,733	11.4
株主資本合計		-	-	3,203,725	21.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		-	-	895	0.0
2 繰延ヘッジ損益		-	-	64,241	0.4
3 為替換算調整勘定		-	-	67,790	0.5
評価・換算差額等合計		-	-	131,136	0.9
純資産合計		-	-	3,334,862	22.3
負債純資産合計		-	-	14,975,370	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			50,535,047	100.0		50,562,920	100.0
売上原価			47,862,333	94.7		47,718,768	94.4
売上総利益			2,672,713	5.3		2,844,151	5.6
販売費及び一般管理費	1,2		2,059,314	4.1		2,386,556	4.7
営業利益			613,399	1.2		457,595	0.9
営業外収益							
1 受取利息		9,912			16,902		
2 保険解約益		87,159			93,711		
3 為替差益		176,347			201,801		
4 オプション評価益		146,226			-		
5 その他		32,151	451,797	0.9	37,744	350,160	0.7
営業外費用							
1 支払利息		37,806			48,093		
2 新株発行費		6,872			-		
3 株式交付費		-			62		
4 社債発行費		2,250			2,860		
5 債権譲渡損		61,806			70,718		
6 商品評価損		23,712			75,940		
7 製品評価損		26			-		
8 損害補償費		21,367			-		
9 リース料		10,384			-		
10 その他		15,937	180,165	0.3	26,963	224,639	0.4
経常利益			885,031	1.8		583,116	1.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		736			-		
2 固定資産売却益	3	-			93		
3 過年度損益修正益	4	50,224	50,960	0.1	-	93	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	5	1,432			822		
2 たな卸資産処分損		-			40,077		
3 リース解約損		36,345			-		
4 投資有価証券評価損		350			36,135		
5 過年度損益修正損	6	-	38,127	0.1	36,703	113,739	0.3
税金等調整前当期純利益			897,863	1.8		469,469	0.9
法人税、住民税及び事業税		345,187			211,406		
過年度法人税		-			13,934		
法人税等調整額		10,713	334,473	0.7	16,721	208,619	0.4
当期純利益			563,389	1.1		260,850	0.5

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高			452,685
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		239,162	239,162
資本剰余金期末残高			691,847
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,115,650
利益剰余金増加高			
当期純利益		563,389	563,389
利益剰余金減少高			
1 配当金		59,790	
2 役員賞与		40,000	99,790
利益剰余金期末残高			1,579,249

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	785,245	691,847	1,579,249	3,056,341
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	7,460	7,440		14,900
剰余金の配当			88,366	88,366
利益処分による役員賞与			40,000	40,000
当期純利益			260,850	260,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,460	7,440	132,483	147,383
平成18年12月31日 残高（千円）	792,705	699,287	1,711,733	3,203,725

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	174	-	56,748	56,923	3,113,264
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					14,900
剰余金の配当					88,366
利益処分による役員賞与					40,000
当期純利益					260,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,070	64,241	11,042	74,213	74,213
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,070	64,241	11,042	74,213	221,597
平成18年12月31日 残高（千円）	895	64,241	67,790	131,136	3,334,862

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		897,863	469,469
2 減価償却費		75,956	76,051
3 退職給付引当金の増加額		9,580	2,127
4 役員退職慰労引当金の増加額		2,708	9,227
5 賞与引当金の増加額		5,100	5,299
6 役員賞与引当金の増加額		-	35,000
7 貸倒引当金の増加(減少)額		25,013	36,451
8 受取利息及び受取配当金		9,912	16,902
9 支払利息		37,806	48,093
10 為替差損益		80,648	118,529
11 有形固定資産売却益		-	93
12 有形固定資産除却損		1,432	822
13 投資有価証券評価損		350	36,135
14 過年度損益修正益		28,000	-
15 売上債権の増加(減少)額		838,854	1,724,887
16 たな卸資産の増加(減少)額		761,714	368,670
17 その他資産の増加(減少)額		157,449	352,536
18 仕入債務の増加(減少)額		1,055,413	1,870,011
19 その他負債の減少額		82,826	95,900
20 役員賞与の支払額		40,000	40,000
21 その他		40,978	100,220
小計		497,011	418,484
22 利息及び配当金の受取額		9,831	15,900
23 利息の支払額		38,685	47,137
24 法人税等の支払額		322,856	287,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		145,300	100,159

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		35,452	251,945
2 有形固定資産売却による収入		-	1,720
3 無形固定資産の取得による支出		36,853	9,406
4 短期貸付金による支出		20,625	-
5 投資有価証券の取得による支出		6,450	12,963
6 子会社株式取得による支出		61,519	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		160,900	272,594
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増額		4,337	46,777
2 長期借入れによる収入		1,700,000	1,830,000
3 長期借入金の返済による支出		361,150	604,800
4 社債発行による収入		147,750	297,139
5 社債償還による支出		340,000	770,000
6 株式発行による収入		471,969	14,900
7 配当金の支払額		59,790	88,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,563,117	725,649
現金及び現金同等物に係る換算差額		43,824	90,484
現金及び現金同等物の増加額		1,503,692	643,698
現金及び現金同等物の期首残高		1,510,303	3,013,996
現金及び現金同等物の期末残高		3,013,996	3,657,695

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 株式会社松宝 LOJ KOREA CO.,LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公 司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 株式会社松宝 LOJ KOREA CO.,LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公 司 株式会社エービーエル Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>連結子会社以外に関連会社はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2)持分法を適用していない 非連結子会社5社 株式会社松宝 LOJ KOREA CO.,LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公 司 株式会社エービーエル Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd.</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準</p>	<p>たな卸資産 商品・製品及び原材料・仕掛品は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～43年 構築物 7～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によってあります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の処理方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の処理方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生しておりません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は35,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は3,270,621千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,587千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,587千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 300千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,784千円</p> <p>2 受取手形割引高 312,674千円</p> <p>3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 1,800,543千円 (5,945千米ドル) (1,098,606千円)</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">割引手形 86,806千円</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 63,818千円</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 2,200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">未実行残高 2,200,000千円</p> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式6,539千株であります。</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 300千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,847千円</p> <p>2 受取手形割引高 463,475千円</p> <p>3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 2,677,745千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">割引手形 87,118千円</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 74,259千円</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 2,700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">未実行残高 2,700,000千円</p> <p>7</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料・賞与 625,380千円		給料・賞与 712,260千円
	旅費交通費 206,575		旅費交通費 219,384
	賞与引当金繰入額 39,261		賞与引当金繰入額 44,560
	役員退職慰労引当金繰入額 15,710		役員賞与引当金繰入額 35,000
	退職給付費用 9,495		役員退職慰労引当金繰入額 9,227
	貸倒引当金繰入額 1,549		退職給付費用 12,326
			貸倒引当金繰入額 36,451
2	研究開発費の総額	2	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 108,181千円		一般管理費に含まれる研究開発費 107,183千円
3		3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
			機械装置及び運搬具 93千円
4	過年度損益修正益	4	
	過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。		
	前連結会計年度販売管理費の修正額 50,224千円		
5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 208千円		工具器具備品 822千円
	機械装置及び運搬具 59		
	工具器具備品 1,164		
	合計 1,432千円		
6		6	過年度損益修正損
			過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。
			前連結会計年度売上高の修正額 36,703千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,539,000	20,000	-	6,559,000
合計	6,539,000	20,000	-	6,559,000

(注) 普通株式の増加20,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	49,042	7.5	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年7月10日 取締役会	普通株式	39,324	6.0	平成18年6月30日	平成18年9月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	39,354	利益剰余金	6.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 3,013,996千円 現金及び現金同等物 <u>3,013,996千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 3,657,695 千円 現金及び現金同等物 <u>3,657,695 千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 前期損益修正益に伴う未収入 金から投資有価証券への振替 28,000千円	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																						
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162,680</td> <td style="text-align: right;">76,765</td> <td style="text-align: right;">85,914千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,830</td> <td style="text-align: right;">12,002</td> <td style="text-align: right;">22,827</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,497</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> <td style="text-align: right;">9,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,008</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,614</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,393千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">52,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">50,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,592</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">9,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>すべて転貸リース取引に係わるものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	162,680	76,765	85,914千円	工具器具備品	34,830	12,002	22,827	無形固定資産	13,497	3,846	9,651	合計	211,008	92,614	118,393千円	1年内	52,295千円	1年超	88,223	合計	140,518千円	支払リース料	50,056千円	減価償却費相当額	46,592	支払利息相当額	4,137	1年内	9,812千円	1年超	7,598	合計	17,411	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,170</td> <td style="text-align: right;">81,161</td> <td style="text-align: right;">34,008千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">82,189</td> <td style="text-align: right;">27,017</td> <td style="text-align: right;">55,172</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> <td style="text-align: right;">13,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,996</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,073</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">43,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">45,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,054</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	115,170	81,161	34,008千円	工具器具備品	82,189	27,017	55,172	無形固定資産	18,637	4,894	13,742	合計	215,996	113,073	102,923千円	1年内	43,039千円	1年超	62,539	合計	105,578千円	支払リース料	45,948千円	減価償却費相当額	43,054	支払利息相当額	2,949
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具	162,680	76,765	85,914千円																																																																				
工具器具備品	34,830	12,002	22,827																																																																				
無形固定資産	13,497	3,846	9,651																																																																				
合計	211,008	92,614	118,393千円																																																																				
1年内	52,295千円																																																																						
1年超	88,223																																																																						
合計	140,518千円																																																																						
支払リース料	50,056千円																																																																						
減価償却費相当額	46,592																																																																						
支払利息相当額	4,137																																																																						
1年内	9,812千円																																																																						
1年超	7,598																																																																						
合計	17,411																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具	115,170	81,161	34,008千円																																																																				
工具器具備品	82,189	27,017	55,172																																																																				
無形固定資産	18,637	4,894	13,742																																																																				
合計	215,996	113,073	102,923千円																																																																				
1年内	43,039千円																																																																						
1年超	62,539																																																																						
合計	105,578千円																																																																						
支払リース料	45,948千円																																																																						
減価償却費相当額	43,054																																																																						
支払利息相当額	2,949																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	6,450	6,745	295
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,450	6,745	295
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,450	6,745	295

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,708

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	6,450	4,940	1,510
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,450	4,940	1,510
合計	6,450	4,940	1,510

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,527

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及びゼロコストオプション取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引は、通常の事業取引の中で外国為替によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段は、為替予約取引を利用しており、ヘッジ対象は、外貨建売掛金及び外貨建買掛金であります。 ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。 為替予約取引のヘッジの有効性の評価につきましては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は外国為替により市場リスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部長が、取締役会の承認を得て行なっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象は、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引であります ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。 為替予約取引のヘッジの有効性の評価につきましては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日現在）			
		契約額等（千円）		時価（千円）	評価損益（千円）
			うち1年超（千円）		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 （ゼロコストオプション）				
	買建				
	米ドル	99,170 (-)	- (-)	6,318	2,763
	売建				
	米ドル	198,340 (-)	- (-)	56	9,698
	合計	297,510 (-)	- (-)	6,261	12,461

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 ()内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

当連結会計年度（平成18年12月31日）
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 (1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成18年12月31日現在）			
		契約額等（千円）		時価（千円）	評価損益（千円）
			うち1年超（千円）		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 （ゼロコストオプション）				
	買建				
	米ドル	1,250,760 (-)	964,872 (-)	45,268	45,268
	売建				
	米ドル	1,250,760 (-)	964,872 (-)	25,007	25,007
	合計	2,501,520	1,929,744	20,261	20,261

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- ()内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

区分	種類	当連結会計年度（平成18年12月31日現在）			
		契約額等（千円）	うち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取				
	米ドル				
	支払	607,512	464,568	2,144	2,144
	円				
	合計	607,512	464,568	2,144	2,144

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を使用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 69,150千円 退職給付引当金 69,150千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 勤務費用 9,495千円 (注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 71,463千円 退職給付引当金 71,463千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 勤務費用 12,326千円 (注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	169,000
付与	-
失効	8,000
権利確定	161,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	161,000
権利行使	20,000
失効	-
未行使残	141,000

単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	745
行使時平均株価	(円)	1,071

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		当連結会計年度末 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	リース解約		その他
	その他		繰延税金負債(流動)との相殺
	小計		小計
	(繰延税金資産(固定))		(繰延税金資産(固定))
	役員退職慰労引当金否認額		役員退職慰労引当金否認額
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	減価償却費超過額		減価償却費超過額
	その他		貸倒引当金繰入限度超過額
	繰延税金負債(固定)との相殺		その他
	小計		繰延税金負債(固定)との相殺
	繰延税金資産合計		小計
	(繰延税金負債(固定))		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		(繰延税金負債(流動))
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延ヘッジ損益
	小計		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金資産(流動)との相殺
	繰延税金資産の純額		小計
			(繰延税金負債(固定))
			子会社受取配当金
			その他
			繰延税金資産(流動)との相殺
			小計
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,570,463	17,862,114	2,473,970	19,545,524	82,975	50,535,047	-	50,535,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,570,463	17,862,114	2,473,970	19,545,524	82,975	50,535,047	-	50,535,047
営業費用	10,336,441	17,062,466	2,445,172	19,149,591	123,504	49,117,176	804,471	49,921,648
営業利益又は営業損失()	234,021	799,647	28,797	395,932	40,528	1,417,871	(804,471)	613,399
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	955,935	4,298,727	1,317,022	5,644,927	114,205	12,330,818	3,429,785	15,760,604
減価償却費	4,576	19,623	25,213	12,323	1,048	62,784	13,172	75,956
資本的支出	717	21,553	31,502	444	827	55,045	17,259	72,305

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

(1) 情報通信関連事業.....コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター

(2) 一般電子部品事業.....発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等

(3) 半導体関連事業.....リードフレーム

(4) E M S 関連事業.....電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売

(5) その他.....車載関連商品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(804,471千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,429,785千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,937,582	16,006,283	2,432,268	23,760,697	426,089	50,562,920	-	50,562,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,937,582	16,006,283	2,432,268	23,760,697	426,089	50,562,920	-	50,562,920
営業費用	7,687,464	15,415,660	2,331,720	23,258,791	519,372	49,213,009	892,315	50,105,324
営業利益又は営業損失 ()	250,117	590,622	100,547	501,905	93,283	1,349,911	(892,315)	457,595
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,548,517	3,582,868	1,515,918	3,841,732	45,878	10,534,915	4,440,454	14,975,370
減価償却費	3,924	18,481	34,939	11,703	3,105	72,155	3,896	76,051
資本的支出	873	248,128	436	4,532	982	254,954	6,396	261,351

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

(1) 情報通信関連事業.....コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター

(2) 一般電子部品事業.....発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等

(3) 半導体関連事業.....リードフレーム

(4) E M S 関連事業.....電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売

(5) その他.....車載関連商品、微細管等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (892,315 千円) の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (4,440,454 千円) の主なものは、提出会社の余資運用資金 (現金及び預金) 及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、消去又は全社に35,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	フィリピン (千円)	香港 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,806,366	621,486	172,524	15,934,670	50,535,047	-	50,535,047
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	598,944	64,633	205,662	3,092	872,332	(872,332)	-
計	34,405,311	686,119	378,186	15,937,762	51,407,380	(872,332)	50,535,047
営業費用	34,197,661	644,463	320,755	15,610,377	50,773,258	(851,609)	49,921,648
営業利益	207,649	41,655	57,431	327,385	634,121	(20,722)	613,399
資産	7,513,553	339,528	465,040	4,012,696	12,330,818	3,429,731	15,760,549

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3 . . .」と同一であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,429,731千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	フィリピン (千円)	香港 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,295,681	824,726	274,211	15,168,301	50,562,920	-	50,562,920
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,459	31,006	295,433	2,038	522,937	(522,937)	-
計	34,490,141	855,732	569,644	15,170,339	51,085,858	(522,937)	50,562,920
営業費用	34,446,863	826,923	518,615	14,853,365	50,645,767	(540,442)	50,105,324
営業利益	43,278	28,809	51,029	316,973	440,090	17,504	457,595
資産	6,309,371	473,388	983,815	2,768,340	10,534,915	4,440,454	14,975,370

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3 . . .」と同一であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,440,454千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、日本に35,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,541,987	4,861,188	18,262,655	464,259	27,130,091
連結売上高（千円）	-	-	-	-	50,535,047
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.0	9.6	36.2	0.9	53.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾.....台湾

(2) アセアン地域.....フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 東アジア地域.....韓国、中国、香港

(4) その他の地域.....アメリカ、ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,468,057	6,418,338	12,423,991	416,627	26,727,015
連結売上高（千円）	-	-	-	-	50,562,920
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	12.7	24.6	0.8	52.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾.....台湾

(2) アセアン地域.....フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 東アジア地域.....韓国、中国、香港

(4) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	光寶科技股份有限公司	中華民国台北市	25,121 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有) 直接 34.3%	役員兼任 2名	仕入・販売先	商品の販売	94,508	売掛金	24,330
								受取手数料	16,510	—	—
								商品の仕入	9,453,834	買掛金	1,591,690

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。
 また、受取手数料（率）については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	関暉科技股份有限公司	中華民国台北市	911 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	—	役員兼任 2名	仕入・販売先	商品の販売	284,492	売掛金	87,040
								受取手数料	95	—	—
								商品の仕入	984,390	買掛金	141,851
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千ドル)	情報機器の製造・販売	—	役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の販売	1,531,678	売掛金	545,780
								受取手数料	17,679	—	—
								商品の仕入	2,546,036	買掛金	642,314

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。
 また、受取手数料（率）については、取引開始時に個々に取り決めております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	光寶科技股份有限公司	中華民国台北市	26,018 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有) 直接 34.2%	役員兼任 2名	仕入・販売先	商品の販売	138,982	売掛金	56,515
								受取手数料	25,605	—	—
								商品の仕入	6,596,616	買掛金	1,385,851

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。
 また、受取手数料（率）については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	関暉科技股份有限公司	中華民国 台北市	1,135 (百万台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員兼 任 2名	仕入・ 販売先	商品の販売	82,760	売掛金	22,230
								商品の仕入	554,576	買掛金	158,546
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員兼 任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売	2,947,673	売掛金	506,618
								受取手数料	12,662	-	-
商品の仕入	5,207,324	買掛金	618,981								

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(3) 非連結子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子 会社	LOJ KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	200 (百万 ウォン)	電子部 品・情報 通信機器 の販売	(所有) 直接 100.0%	役員兼 任 1名	販売先	商品の販売	926,276	売掛金	597,550
								資金の貸付	23,824	短期貸付金	23,824

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

3 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	469円99銭	508円44銭
1株当たり当期純利益	84円90銭	39円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円37銭	39円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	563,389	260,850
普通株式に係る当期純利益 (千円)	523,389	260,850
普通株主に帰属しない金額 (千円)	40,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(—)
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,164,424	6,547,849
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	39,395	48,500
(うち新株予約権 (株))	(39,395)	(48,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>子会社設立の件</p> <p>1. 当社は、平成17年6月6日開催の取締役会において、当社100%子会社であるLITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. の49.0%出資によりタイ王国に子会社を設立することを決議し、平成18年1月5日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 Lite-On Japan(Thailand)Co.,Ltd.(2) 所在地 タイ王国バンコク市(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売(4) 資本の額 5,760千円 (200万バーツ) <p>2. 当社は、平成17年9月15日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として設立することを決議し、平成18年2月8日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 株式会社エービーエル(2) 所在地 東京都千代田区(3) 主な事業内容 セキュリティ機器の企画、開発、設計(4) 資本の額 10,000千円	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ライトン株式会社	第2回無担保普通社債	平成15年 1月31日	50,000	-	年 0.40	なし	平成18年 1月31日
日本ライトン株式会社	第3回無担保普通社債	平成15年 3月10日	300,000	-	年 0.39	なし	平成18年 3月10日
日本ライトン株式会社	第4回無担保普通社債	平成15年 3月27日	300,000	-	年 0.28	なし	平成18年 3月27日
日本ライトン株式会社	第5回無担保普通社債	平成16年 3月31日	210,000	150,000 (60,000)	年 0.608	なし	平成21年 3月31日
日本ライトン株式会社	第6回無担保普通社債	平成16年 3月31日	210,000	150,000 (60,000)	年 0.72	なし	平成21年 3月31日
日本ライトン株式会社	第7回無担保普通社債	平成17年 3月31日	150,000	150,000	年 0.59	なし	平成20年 3月31日
日本ライトン株式会社	第8回無担保普通社債	平成18年 3月31日	-	300,000	年 0.60	なし	平成21年 3月31日
合計		-	1,220,000	750,000 (120,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	270,000	360,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,139	59,481	6.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	487,600	1,464,000	1.16	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,995,000	2,243,800	1.2	平成19年1月29日～ 平成25年7月5日
合計	2,493,739	3,767,281	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超6年以内 (千円)
長期借入金	1,072,300	753,000	296,500	80,000	42,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,649,914		3,308,669	
2 受取手形	7	404,422		105,926	
3 売掛金	2	5,551,449		5,136,878	
4 商品		1,151,976		831,941	
5 製品		159,846		73,631	
6 原材料		6,028		19,294	
7 仕掛品		76,928		50,962	
8 前渡金		20,860		41,591	
9 前払費用		37,694		34,882	
10 繰延税金資産		72,335		32,041	
11 未収入金	2	18,972		185,390	
12 未収消費税等		123,295		132,347	
13 短期貸付金	2	35,700		28,819	
14 その他	2	132,290		165,354	
貸倒引当金		13,698		8,916	
流動資産合計		10,428,015	90.0	10,138,815	87.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		196,976		201,540		
減価償却累計額		59,090	137,886	71,401	130,138	
(2) 構築物		13,938		13,938		
減価償却累計額		10,235	3,702	10,791	3,146	
(3) 機械及び装置		7,820		7,820		
減価償却累計額		6,252	1,567	6,756	1,063	
(4) 工具器具備品		125,019		113,803		
減価償却累計額		84,055	40,964	84,101	29,702	
(5) 土地			109,033		109,033	
有形固定資産合計			293,155	2.5	273,084	2.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			32,210		23,357	
(2) その他			3,558		3,543	
無形固定資産合計			35,768	0.3	26,901	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産	1					
(1) 投資有価証券			50,445		15,467	
(2) 関係会社株式			429,350		439,350	
(3) 関係会社長期貸付金			4,995		400,000	
(4) 破産債権・更生債権 等			4,492		45,372	
(5) 長期前払費用			8,644		12,237	
(6) 繰延税金資産			74,689		103,111	
(7) 投資不動産			64,661		64,661	
減価償却累計額			29,761		31,320	
(8) 保険積立金					53,861	
(9) 差入保証金					132,885	
(10) その他					5,710	
貸倒引当金					45,372	
投資その他の資産合計			827,728	7.2	1,195,965	10.3
固定資産合計			1,156,651	10.0	1,495,951	12.8
資産合計			11,584,667	100.0	11,634,766	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1,2	4,881,248		4,260,359	
2 1年以内返済予定の長期借入金		487,600		1,464,000	
3 1年以内償還予定の社債		770,000		120,000	
4 未払金	2	237,317		146,756	
5 未払費用		5,247		7,515	
6 未払法人税等		201,869		133,603	
7 前受金		31,889		104	
8 預り金		19,978		23,658	
9 前受収益		366		1,057	
10 賞与引当金		39,261		44,560	
11 仮受金	2	69,850		42,047	
12 役員賞与引当金		-		35,000	
13 その他		38		2,395	
流動負債合計		6,744,667	58.2	6,281,059	54.0
固定負債					
1 社債		450,000		630,000	
2 長期借入金		1,995,000		2,243,800	
3 退職給付引当金		60,729		70,831	
4 役員退職慰労引当金		94,393		103,621	
5 その他		28		-	
固定負債合計		2,600,151	22.5	3,048,253	26.2
負債合計		9,344,819	80.7	9,329,312	80.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4		785,245	6.7	-
資本剰余金					
1 資本準備金		691,847		-	
資本剰余金合計			691,847	6.0	-
利益剰余金					
1 利益準備金		23,380		-	
2 任意積立金					
別途積立金		360,000		-	
3 当期末処分利益		379,201		-	
利益剰余金合計			762,581	6.6	-
その他有価証券評価差額 金	9		174	0.0	-
資本合計			2,239,848	19.3	-
負債資本合計			11,584,667	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	792,705	6.8
2 資本剰余金					
資本準備金		-	-	699,287	6.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	23,380	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	360,000	
繰越利益剰余金		-	-	366,736	750,116
株主資本合計			-		2,242,108
19.3					
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	895	0.0
2 繰延ヘッジ損益		-	-	64,241	0.5
評価・換算差額等合計		-	-	63,345	0.5
純資産合計		-	-	2,305,454	19.8
負債純資産合計		-	-	11,634,766	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	1	32,979,272	34,405,311	100.0	33,153,997	34,490,141	100.0
2 製品売上高		1,356,384			1,250,337		
3 その他売上高	1	69,654			85,806		
売上原価	1						
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		425,143			1,151,976		
(2) 当期商品仕入高		31,874,537			31,041,536		
合計		32,299,681			32,193,512		
(3) 期末商品たな卸高		1,151,976			831,911		
(4) 商品他勘定振替高	2	23,712			75,940		
商品売上原価		31,123,992			31,285,661		
2 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		137,196			159,846		
(2) 当期製品製造原価		1,324,009			1,037,126		
合計		1,461,206			1,196,973		
(3) 期末製品たな卸高		159,846			73,631		
(4) 製品他勘定振替高	3	26			-		
製品売上原価		1,301,333	32,425,325	94.2	1,123,341	32,409,002	94.0
売上総利益			1,979,985	5.8		2,081,139	6.0
販売費及び一般管理費	1, 4,5		1,772,335	5.2		2,037,860	5.9
営業利益			207,649	0.6		43,278	0.1
営業外収益							
1 受取利息	1	8,019			16,546		
2 受取配当金	1	55,840			124,129		
3 保険解約益		87,159			93,711		
4 為替差益		174,086			206,857		
5 オプション評価益		146,226			-		
6 その他		27,386	498,718	1.5	28,371	469,615	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		26,658			38,908		
2 社債利息・保証料		12,295			7,798		
3 株式交付費		6,872			62		
4 社債発行費		2,250			2,860		
5 債権譲渡損		9,366			9,223		
6 減価償却費		1,717			1,558		
7 商品評価損	2	23,712			75,940		
8 製品評価損	3	26			-		
9 リース料		10,384			-		
10 その他		5,939	99,224	0.3	11,192	147,545	0.4
経常利益			607,143	1.8		365,349	1.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		736			-		
2 過年度損益修正益	6	50,224	50,960	0.1	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	7	1,293			645		
2 たな卸資産処分損		-			40,077		
3 投資有価証券評価損		350			33,172		
4 リース解約損		36,345			-		
5 過年度損益修正損	8	-	37,988	0.1	36,703	110,598	0.3
税引前当期純利益			620,115	1.8		254,750	0.8
法人税、住民税及び事業税		280,478			156,381		
過年度法人税等		-			13,934		
法人税等調整額		10,949	269,528	0.8	31,465	138,849	0.4
当期純利益			350,587	1.0		115,901	0.4
前期繰越利益			58,509			-	
中間配当額			29,895			-	
当期末処分利益			379,201			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,030,206	77.4	761,155	75.3
経費		300,929	22.6	250,005	24.7
当期総製造費用		1,331,135	100.0	1,011,161	100.0
期首仕掛品たな卸高		69,801		76,928	
合計		1,400,937		1,088,089	
期末仕掛品たな卸高		76,928		50,962	
当期製品製造原価		1,324,009		1,037,126	

(注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。</p> <p>2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>145,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>138,076</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>15,499</td> </tr> </table>	外注加工費	145,332千円	減価償却費	2,020	消耗品費	138,076	リース料	15,499	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>233,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>15,499</td> </tr> </table>	外注加工費	233,000千円	減価償却費	1,430	消耗品費	76	リース料	15,499
外注加工費	145,332千円																
減価償却費	2,020																
消耗品費	138,076																
リース料	15,499																
外注加工費	233,000千円																
減価償却費	1,430																
消耗品費	76																
リース料	15,499																

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			379,201
利益処分数額			
1 配当金		49,042	
2 役員賞与金		40,000	
(うち監査役分)		(7,200)	89,042
次期繰越利益			290,159

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	785,245	691,847	691,847	23,380	360,000	379,201	762,581	2,239,673
事業年度中の変動額								
新株の発行	7,460	7,440	7,440					14,900
剰余金の配当						88,366	88,366	88,366
利益処分による役員賞与						40,000	40,000	40,000
当期純利益						115,901	115,901	115,901
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,460	7,440	7,440	-	-	12,465	12,465	2,434
平成18年12月31日 残高 (千円)	792,705	699,287	699,287	23,380	360,000	366,736	750,116	2,242,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	174	-	174	2,239,848
事業年度中の変動額				
新株の発行				14,900
剰余金の配当				88,366
利益処分による役員賞与				40,000
当期純利益				115,901
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,070	64,241	63,170	63,170
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,070	64,241	63,170	65,605
平成18年12月31日 残高 (千円)	895	64,241	63,345	2,305,454

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品及び原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 デリバティブ	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～43年 構築物 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は2,241,212千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,587千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,587千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,784千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	300千円	買掛金	5,784千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	300千円	買掛金	1,847千円																				
投資有価証券	300千円																												
買掛金	5,784千円																												
投資有価証券	300千円																												
買掛金	1,847千円																												
<p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">465,566千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,552</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,075</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">60,951</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,606,137</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td>仮受金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table>	売掛金	465,566千円	未収入金	13,552	短期貸付金	25,075	流動資産の「その他」	60,951	買掛金	1,606,137	未払金	1,246	仮受金	137	<p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">754,671千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">19,153</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">28,819</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">20,291</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,404,049</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td>仮受金</td> <td style="text-align: right;">11,594</td> </tr> </table>	売掛金	754,671千円	未収入金	19,153	短期貸付金	28,819	流動資産の「その他」	20,291	買掛金	1,404,049	未払金	2,473	仮受金	11,594
売掛金	465,566千円																												
未収入金	13,552																												
短期貸付金	25,075																												
流動資産の「その他」	60,951																												
買掛金	1,606,137																												
未払金	1,246																												
仮受金	137																												
売掛金	754,671千円																												
未収入金	19,153																												
短期貸付金	28,819																												
流動資産の「その他」	20,291																												
買掛金	1,404,049																												
未払金	2,473																												
仮受金	11,594																												
<p>3 保証債務 下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 1,570,926千円 (13,306千米ドル)</p>	<p>3 保証債務 下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 825,637千円 (6,931千米ドル)</p>																												
<p>4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">13,920千株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,539千株</td> </tr> </table>	普通株式	13,920千株		発行済株式総数	普通株式	6,539千株	<p>4</p>																						
普通株式	13,920千株																												
発行済株式総数	普通株式	6,539千株																											
<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">312,674千円</td> </tr> </table>		312,674千円	<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">463,475千円</td> </tr> </table>		463,475千円																								
	312,674千円																												
	463,475千円																												
<p>6 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,812,349千円 (6,045千米ドル)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,098,606千円)</td> </tr> </table>		1,812,349千円 (6,045千米ドル)		(1,098,606千円)	<p>6 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,912,676千円</td> </tr> </table>		1,912,676千円																						
	1,812,349千円 (6,045千米ドル)																												
	(1,098,606千円)																												
	1,912,676千円																												
<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">86,806千円</td> </tr> </table>	受取手形	- 千円	割引手形	86,806千円	<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">87,118千円</td> </tr> </table>	受取手形	- 千円	割引手形	87,118千円																				
受取手形	- 千円																												
割引手形	86,806千円																												
受取手形	- 千円																												
割引手形	87,118千円																												

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																
<p>8 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 465 721 577"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> </table> <p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が174千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	借入実行残高	-	<hr/>		未実行残高	2,200,000千円	<p>8 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="833 465 1370 577"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> </table> <p>9</p>	貸出コミットメントの総額	2,700,000千円	借入実行残高	-	<hr/>		未実行残高	2,700,000千円
貸出コミットメントの総額	2,200,000千円																
借入実行残高	-																
<hr/>																	
未実行残高	2,200,000千円																
貸出コミットメントの総額	2,700,000千円																
借入実行残高	-																
<hr/>																	
未実行残高	2,700,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">966,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">17,075</td> </tr> <tr> <td>売上原価のうち、商品仕入 高、原材料仕入高及び外注加 工費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9,720,751</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">55,840</td> </tr> </table> <p>2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損への振替高</td> <td style="text-align: right;">23,712千円</td> </tr> </table> <p>3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損への振替高</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は62%であり、一般管理費のおおよその割合は38%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80,550千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">526,997</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,261</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,495</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">189,902</td> </tr> <tr> <td>事務所賃借料</td> <td style="text-align: right;">127,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,406</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,710</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">106,114</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開 発費</td> <td style="text-align: right;">106,896千円</td> </tr> </table> <p>6 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前年度販売管理費の修正額</td> <td style="text-align: right;">50,224千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,293千円</td> </tr> </table> <p>8</p>	商品売上高	966,902千円	その他売上高	17,075	売上原価のうち、商品仕入 高、原材料仕入高及び外注加 工費	9,720,751	受取利息	113	受取配当金	55,840	商品評価損への振替高	23,712千円	製品評価損への振替高	26千円	役員報酬	80,550千円	給料・賞与	526,997	賞与引当金繰入額	39,261	退職給付費用	9,495	旅費交通費	189,902	事務所賃借料	127,327	減価償却費	46,406	役員退職慰労引当金繰入額	15,710	業務委託費	106,114	貸倒引当金繰入額	101	一般管理費に含まれる研究開 発費	106,896千円	前年度販売管理費の修正額	50,224千円	建物付属設備	208千円	車両運搬具	59	工具器具備品	1,025		1,293千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,433,145千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">27,545</td> </tr> <tr> <td>売上原価のうち、商品仕入 高、原材料仕入高及び外注加 工費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,844,014</td> </tr> <tr> <td>支払販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,773</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">124,054</td> </tr> </table> <p>2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損への振替高</td> <td style="text-align: right;">75,940千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は73.1%であり、一般管理費のおおよその割合は26.9%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,670千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">585,628</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,560</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,326</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">210,598</td> </tr> <tr> <td>事務所賃借料</td> <td style="text-align: right;">130,541</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,715</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,227</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">133,079</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,098</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">108,442</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開 発費</td> <td style="text-align: right;">103,650千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> </table> <p>8 過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前年度売上高の修正額</td> <td style="text-align: right;">36,703千円</td> </tr> </table>	商品売上高	1,433,145千円	その他売上高	27,545	売上原価のうち、商品仕入 高、原材料仕入高及び外注加 工費	6,844,014	支払販売手数料	2,942	受取利息	7,773	受取配当金	124,054	商品評価損への振替高	75,940千円	役員報酬	88,670千円	給料・賞与	585,628	賞与引当金繰入額	44,560	退職給付費用	12,326	旅費交通費	210,598	事務所賃借料	130,541	減価償却費	33,715	役員退職慰労引当金繰入額	9,227	業務委託費	133,079	貸倒引当金繰入額	36,098	役員賞与引当金繰入額	35,000	運賃諸掛	108,442	一般管理費に含まれる研究開 発費	103,650千円	工具器具備品	645千円	前年度売上高の修正額	36,703千円
商品売上高	966,902千円																																																																																										
その他売上高	17,075																																																																																										
売上原価のうち、商品仕入 高、原材料仕入高及び外注加 工費	9,720,751																																																																																										
受取利息	113																																																																																										
受取配当金	55,840																																																																																										
商品評価損への振替高	23,712千円																																																																																										
製品評価損への振替高	26千円																																																																																										
役員報酬	80,550千円																																																																																										
給料・賞与	526,997																																																																																										
賞与引当金繰入額	39,261																																																																																										
退職給付費用	9,495																																																																																										
旅費交通費	189,902																																																																																										
事務所賃借料	127,327																																																																																										
減価償却費	46,406																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,710																																																																																										
業務委託費	106,114																																																																																										
貸倒引当金繰入額	101																																																																																										
一般管理費に含まれる研究開 発費	106,896千円																																																																																										
前年度販売管理費の修正額	50,224千円																																																																																										
建物付属設備	208千円																																																																																										
車両運搬具	59																																																																																										
工具器具備品	1,025																																																																																										
	1,293千円																																																																																										
商品売上高	1,433,145千円																																																																																										
その他売上高	27,545																																																																																										
売上原価のうち、商品仕入 高、原材料仕入高及び外注加 工費	6,844,014																																																																																										
支払販売手数料	2,942																																																																																										
受取利息	7,773																																																																																										
受取配当金	124,054																																																																																										
商品評価損への振替高	75,940千円																																																																																										
役員報酬	88,670千円																																																																																										
給料・賞与	585,628																																																																																										
賞与引当金繰入額	44,560																																																																																										
退職給付費用	12,326																																																																																										
旅費交通費	210,598																																																																																										
事務所賃借料	130,541																																																																																										
減価償却費	33,715																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,227																																																																																										
業務委託費	133,079																																																																																										
貸倒引当金繰入額	36,098																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	35,000																																																																																										
運賃諸掛	108,442																																																																																										
一般管理費に含まれる研究開 発費	103,650千円																																																																																										
工具器具備品	645千円																																																																																										
前年度売上高の修正額	36,703千円																																																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(借手側)	(借手側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
機械及び装置 162,680 76,765 85,914千円	機械及び装置 115,170 81,161 34,008千円
工具器具備品 34,830 12,002 22,827	工具器具備品 82,189 27,017 55,172
ソフトウェア 13,497 3,846 9,651	ソフトウェア 18,637 4,894 13,742
合計 211,008 92,614 118,393千円	合計 215,996 113,073 102,923千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 52,295千円	1年内 43,039千円
1年超 88,223	1年超 62,539
合計 140,518千円	合計 105,578千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 50,056千円	支払リース料 45,948千円
減価償却費相当額 46,592	減価償却費相当額 43,054
支払利息相当額 4,137	支払利息相当額 2,949
(4) 減価償却相当額の算定方法	(4) 減価償却相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(貸手側)	(貸手側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 9,812千円	
1年超 7,598	
合計 17,411千円	
すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	
2 オペレーティング・リース料	2 オペレーティング・リース料
未経過リース料	未経過リース料
1年内 13,236千円	1年内 13,236千円
1年超 23,163	1年超 9,927
合計 36,399千円	合計 23,163千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 23,169千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 15,987</p> <p>たな卸資産評価損否認額 18,096</p> <p>リース解約 14,788</p> <p>その他 292</p> <p>小計 72,335</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 38,408</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 16,779</p> <p>減価償却費超過額 14,757</p> <p>その他 4,864</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 120</p> <p>小計 74,689</p> <p>繰延税金資産合計 147,025</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 120</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 120</p> <p>小計 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 147,025千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 15,049千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,131</p> <p>たな卸資産評価損否認額 40,559</p> <p>その他 2,373</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 44,073</p> <p>小計 32,041</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 42,163</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 29,726</p> <p>減価償却費超過額 12,367</p> <p>貸倒引当金繰入額限度超過額 17,930</p> <p>その他 923</p> <p>小計 103,111</p> <p>繰延税金資産合計 135,152</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 44,073</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 44,073</p> <p>小計 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 135,152千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 7.20</p> <p>役員賞与引当金 5.59</p> <p>住民税均等割 2.31</p> <p>過年度法人税 5.47</p> <p>外国税額控除 5.27</p> <p>試験開発費の特別控除 1.56</p> <p>法人税還付金 0.50</p> <p>その他 0.58</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.51</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	336円41銭	351円49銭
1株当たり当期純利益	50円38銭	17円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円06銭	17円57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	350,587	115,901
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,587	115,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(-)
普通株式の期中平均株式数(株)	6,164,424	6,547,849
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	39,395	48,500
(うち新株予約権(株))	(39,395)	(48,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>子会社設立の件</p> <p>1. 当社は、平成17年6月6日開催の取締役会において、当社100%子会社であるLITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.の49.0%出資によりタイ王国に子会社を設立することを決議し、平成18年1月5日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 Lite-On Japan(Thailand)Co.,Ltd.(2) 所在地 タイ王国バンコク市(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売(4) 資本の額 5,760千円(200万バーツ) <p>2. 当社は、平成17年9月15日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として設立することを決議し、平成18年2月8日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 株式会社エービーエル(2) 所在地 東京都千代田区(3) 主な事業内容 セキュリティ機器の企画、開発、設計(4) 資本の額 10,000千円	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ルス・コム	424
		(株)光波	5,000
		(株)ウィズ・コーポレーション	9,000
		(株)五日市カンツリー倶楽部	10
計		14,434	15,467

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	196,976	4,563	-	201,540	71,401	12,311	130,138
構築物	13,938	-	-	13,938	10,791	556	3,146
機械及び装置	7,820	-	-	7,820	6,756	504	1,063
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	125,019	1,684	12,901	113,803	84,101	12,302	29,702
土地	109,033	-	-	109,033	-	-	109,033
有形固定資産計	452,788	6,248	12,901	446,135	173,051	25,674	273,084
無形固定資産							
ソフトウェア	143,138	6,312	-	149,450	126,093	15,164	23,357
その他	3,965	-	-	3,965	422	14	3,543
無形固定資産計	147,104	6,312	-	153,416	126,515	15,179	26,901
長期前払費用	8,644	4,500	907	12,237	-	-	12,237
投資不動産	64,661	-	-	64,661	31,320	1,558	33,341

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,191	54,289	-	18,191	54,289
賞与引当金	39,261	44,560	39,261	-	44,560
役員退職慰労引当金	94,393	9,227	-	-	103,621
役員賞与引当金	-	35,000	-	-	35,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		732
預金	当座預金	1,420,028
	普通預金	197,447
	外貨普通預金	1,213,981
	外貨通知預金	476,480
計		3,307,937
合計		3,308,669

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
SHARP APPLIANCES (THAILAND) LTD.	58,752
トッパンプラスチック（株）越谷工場	15,355
（株）光波	9,448
アサヒ電機（株）	6,371
ユーエフ産業（株）	5,820
その他	10,178
合計	105,926

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年1月満期	58,752
平成19年2月満期	9,448
平成19年4月満期	37,725
合計	105,926

割引手形の期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年12月満期	87,118
平成19年1月満期	102,260
平成19年2月満期	142,455
平成19年3月満期	89,633
平成19年4月満期	42,007
合計	463,475

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
LOJ-KOREA CO., LTD.	597,550
LITE-ON SEMICONDUCTOR (WUXI)CO., LTD.	540,402
I-Solutions Ltd.	506,618
パナソニックコミュニケーションズ(株)	504,066
LITE-ON SEMICONDUCTOR (IMAGE DIV.)	356,241
その他	2,631,998
合計	5,136,878

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
5,551,449	35,240,457	35,655,028	5,136,878	87.4	55.4

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額（千円）
コンタクトラバー	35,275
スイッチング電源	6,169
ネットワーク機器	40,716
発光ダイオード	190,498
コンタクト・イメージ・センサー	145,390
化合物半導体、ロッドレンズ	96,425
リードフレーム	84,472
E M S 関連	198,968
ブルートゥース	13,806
指紋認証装置	20,217
合計	831,941

ホ 製品

品名	金額(千円)
リードフレーム	73,631
合計	73,631

ヘ 原材料

品名	金額(千円)
リードフレーム	19,294
合計	19,294

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
リードフレーム	50,962
合計	50,962

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	261,944
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED	70,000
LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.	68,811
LOJ KOREA CO., LTD.	22,593
株式会社エービーエル	10,000
株式会社松宝	6,000
合計	439,350

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
光寶科技股份有限公司	1,385,851
I-Solutions Ltd.	618,981
敦南科技股份有限公司	409,933
日本板硝子株式会社	220,236
パナソニックコミュニケーションズ株式会社	217,809
その他	1,407,546
合計	4,260,359

□ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社伊予銀行	300,000
商工組合中央金庫	268,000
株式会社名古屋銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	160,000
株式会社静岡銀行	126,000
その他	410,000
合計	1,464,000

ハ 1年以内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
第5回無担保社債	60,000
第6回無担保社債	60,000
合計	120,000

固定負債

イ 社債

相手先	金額(千円)
第8回無担保社債	300,000
第7回無担保社債	150,000
第5回無担保社債	90,000
第6回無担保社債	90,000
合計	630,000

□ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	426,000
商工組合中央金庫	422,800
株式会社静岡銀行	299,000
株式会社三井住友銀行	275,000
国際協力銀行	210,000
その他	611,000
合計	2,243,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日（中間配当） 12月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告記載URL http://www.lite-on.co.jp/
株主に対する特典	基準日現在で、100株以上1,000株未満保有の株主に対しては、2,500円相当のギフト商品、1,000株以上保有の株主に対しては、5,000円相当のギフト商品を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---------------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成17年1月1日
(第21期) 至 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第20期)の平成17年3月28日提出の
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第21期)の平成18年3月31日提出の
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第22期中) 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木 克彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木 克彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱吉 廣務 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。